



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 野村マイクロ・サイエンス株式会社
コード番号 6254 URL <http://www.nomura-nms.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 横川 收

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 日向 潤

TEL 046-228-5195

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,837	△25.3	△153	—	△460	—	△474	—
28年3月期第2四半期	7,815	68.4	224	—	193	—	138	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △680百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △60百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△53.44	—
28年3月期第2四半期	15.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
29年3月期第2四半期	15,145		6,255	40.9			696.93	
28年3月期	15,213		6,963	45.4			776.42	

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 6,193百万円 28年3月期 6,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,298	△19.5	44	△86.0	56	△70.6	0	△99.4	0.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	10,152,000 株	28年3月期	10,152,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,265,035 株	28年3月期	1,265,035 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	8,886,965 株	28年3月期2Q	8,886,965 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成28年11月17日(木)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配付する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いた一方、中国をはじめとする新興国経済の減速やイギリスのEU離脱問題等に伴い世界経済の下振れが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International (SEMI) が発表した2016年第2四半期の半導体製造装置出荷額によると、日本及び韓国では主要半導体メーカーが投資を抑制したことから前年同期比マイナスとなりましたが、台湾では半導体回路の微細化・立体化に伴う投資の拡大から同17%増となり、中国では政府主導による半導体産業への投資促進を背景に同118%増となりました。

また、液晶ディスプレイ市場は、供給過剰により製品価格の下落が続いているものの、大型パネルの収益環境に改善の兆しが見える一方、中小型パネルの設備投資は有機ELへの投資が中心となりました。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・液晶関連企業、国内では製薬関連企業や半導体関連企業を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、中国貴州省の浄水・汚水処理事業では浄水施設への原水供給が開始されるなど、年内の試運転開始に向けた準備を進めてまいりました。

これらの事業活動により、国内の製薬関連企業・半導体関連企業及び韓国・中国・台湾の半導体・液晶関連企業から超純水製造装置の受注を獲得したものの、韓国の半導体関連企業から受注した大型装置案件が一巡したこと等により水処理装置の売上高は28億4千9百万円（前年同期比37.9%減）となりました。また、メンテナンス及び消耗品については、投資が活発な中国・台湾における消耗品受注が増加した一方、国内、韓国及びアメリカにおいて減収となったことから、売上高は26億8千9百万円（同6.5%減）となり、その他の事業は、PVDF及びPE配管材等の受注により売上高は2億9千8百万円（同14.8%減）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減に注力したものの、減収及び売上総利益率の低下等により、営業損失となり、為替差損3億2千万円を営業外費用に計上したことから経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

以上の結果、売上高は58億3千7百万円（同25.3%減）、営業損失は1億5千3百万円（前年同期は2億2千4百万円の営業利益）、経常損失は4億6千万円（前年同期は1億9千3百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億7千4百万円（前年同期は1億3千8百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6千8百万円減少し、151億4千5百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億6千3百万円、仕掛品が4億1千2百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が9億5百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億3千9百万円増加し、88億9千万円となりました。これは主に、短期借入金が5億7千3百万円増加したこと等によるものであります。

また、純資産については、前連結会計年度末に比べて7億8百万円減少し、62億5千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億1百万円、為替換算調整勘定が2億4千2百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ7億1千6百万円増加し、43億9千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3億2千5百万円（前年同期は9億7千5百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少が7億6千4百万円となった一方で、税金等調整前四半期純損失4億6千3百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9千9百万円（前年同期は3億7千1百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4千8百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、6億1千1百万円（前年同期は16億5千4百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の借入れによる収入13億7千5百万円となった一方で、短期借入金の返済による支出7億2千7百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,025,901	4,789,033
受取手形及び売掛金	5,456,155	4,550,764
商品及び製品	126,250	74,784
仕掛品	791,435	1,203,834
原材料及び貯蔵品	170,421	194,698
その他	766,610	644,115
貸倒引当金	△48,268	△30,954
流動資産合計	11,288,507	11,426,275
固定資産		
有形固定資産	2,980,434	2,719,558
無形固定資産		
のれん	2,666	—
その他	18,384	16,525
無形固定資産合計	21,050	16,525
投資その他の資産	923,993	982,793
固定資産合計	3,925,479	3,718,877
資産合計	15,213,986	15,145,152
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,815,519	1,427,950
短期借入金	4,003,721	4,577,000
未払金	673,026	739,095
未払法人税等	41,033	25,694
製品保証引当金	139,181	123,324
工事損失引当金	1,214	67,044
賞与引当金	134,468	160,758
役員賞与引当金	6,420	13,781
資産除去債務	78,122	69,639
その他	903,242	1,199,430
流動負債合計	7,795,950	8,403,718
固定負債		
退職給付に係る負債	54,987	57,906
役員退職慰労引当金	180,166	200,101
損害賠償引当金	49,258	41,619
その他	170,524	186,794
固定負債合計	454,937	486,422
負債合計	8,250,888	8,890,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,011,694	2,011,694
利益剰余金	2,749,788	2,248,188
自己株式	△606,603	△606,603
株主資本合計	6,391,678	5,890,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,464	56,843
為替換算調整勘定	488,920	246,716
その他の包括利益累計額合計	508,385	303,559
新株予約権	56,133	55,522
非支配株主持分	6,901	5,849
純資産合計	6,963,098	6,255,011
負債純資産合計	15,213,986	15,145,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,815,684	5,837,921
売上原価	6,090,935	4,626,651
売上総利益	1,724,749	1,211,269
販売費及び一般管理費	1,500,337	1,365,230
営業利益又は営業損失(△)	224,411	△153,960
営業外収益		
受取利息	6,242	6,860
受取配当金	6,864	8,392
受取家賃	9,732	10,441
不用品処分益	12,797	—
その他	3,772	3,159
営業外収益合計	39,410	28,854
営業外費用		
支払利息	15,129	13,214
持分法による投資損失	4,452	312
為替差損	46,644	320,316
その他	4,502	1,308
営業外費用合計	70,728	335,151
経常利益又は経常損失(△)	193,093	△460,257
特別利益		
固定資産売却益	4,265	213
新株予約権戻入益	—	610
受取保険金	15,638	4,105
特別利益合計	19,903	4,929
特別損失		
固定資産除却損	34	12
関係会社株式売却損	—	6,872
ゴルフ会員権評価損	—	875
損害賠償金	8,000	—
特別損失合計	8,034	7,760
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	204,962	△463,087
法人税等	66,689	12,021
四半期純利益又は四半期純損失(△)	138,273	△475,109
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△252	△170
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	138,525	△474,938

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	138,273	△475,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,931	37,378
為替換算調整勘定	△181,948	△241,175
持分法適用会社に対する持分相当額	△323	△1,909
その他の包括利益合計	△199,203	△205,706
四半期包括利益	△60,930	△680,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60,515	△679,764
非支配株主に係る四半期包括利益	△414	△1,051

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	204,962	△463,087
減価償却費	149,910	113,450
のれん償却額	2,854	2,680
株式報酬費用	1,763	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,493	△14,503
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,415	26,357
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	16,016	7,649
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△48,735	△12,358
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,796	65,830
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,687	△8,658
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,598	19,935
受取利息及び受取配当金	△13,106	△15,253
受取保険金	△15,638	△4,105
支払利息	15,129	13,214
為替差損益(△は益)	△2,408	33,167
持分法による投資損益(△は益)	4,452	312
固定資産売却損益(△は益)	△4,265	△213
固定資産除却損	34	12
関係会社株式売却損益(△は益)	—	6,872
ゴルフ会員権評価損	—	875
新株予約権戻入益	—	△610
損害賠償損失	8,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,410,739	764,282
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,695,815	△430,094
前渡金の増減額(△は増加)	△221,882	△46,685
その他の資産の増減額(△は増加)	239,434	175,127
仕入債務の増減額(△は減少)	1,181,766	△290,986
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,814	△23,256
前受金の増減額(△は減少)	380,035	333,351
その他の負債の増減額(△は減少)	332,175	107,610
小計	△936,072	360,915
利息及び配当金の受取額	16,974	17,845
利息の支払額	△18,492	△11,322
法人税等の支払額	△54,659	△38,434
法人税等の還付額	18,876	—
保険金の受取額	15,638	4,105
損害賠償金の支払額	△17,339	△7,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	△975,074	325,470

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△347,242	△48,858
有形固定資産の売却による収入	25,896	293
定期預金の預入による支出	△59,980	△246,757
定期預金の払戻による収入	—	200,000
敷金及び保証金の差入による支出	△15,742	△14,154
敷金及び保証金の回収による収入	26,199	16,134
保険積立金の積立による支出	△534	△534
貸付けによる支出	—	△150
貸付金の回収による収入	163	18,364
その他	—	△24,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371,241	△99,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,886,583	1,375,580
短期借入金の返済による支出	△223,069	△727,679
リース債務の返済による支出	△9,336	△9,696
配当金の支払額	△65	△26,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,654,112	611,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87,970	△121,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	219,827	716,374
現金及び現金同等物の期首残高	4,374,513	3,682,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,594,340	4,399,276

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,629,001	3,044,409	142,272	7,815,684	7,815,684
セグメント間の内部売上高 又は振替高	526,846	202,218	—	729,064	729,064
計	5,155,848	3,246,627	142,272	8,544,748	8,544,748
セグメント利益又は損失(△)	198,928	△57,472	82,955	224,411	224,411

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,707,723	2,112,206	17,992	5,837,921	5,837,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	546,123	73,237	—	619,360	619,360
計	4,253,846	2,185,443	17,992	6,457,281	6,457,281
セグメント損失(△)	△123,170	△27,997	△2,792	△153,960	△153,960

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。